



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年10月31日

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4312 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.cybernet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 恵久
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 高橋 宏 TEL (03) 5978 - 5401
 決算取締役会開催日 平成17年10月31日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月9日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,291	7.3	1,172	△6.0	1,214	△9.0
16年9月中間期	6,797	12.8	1,246	24.1	1,335	33.6
17年3月期	13,968		2,473		2,616	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	712	△10.3	2,275	65
16年9月中間期	793	43.7	7,460	67
17年3月期	1,511		13,528	03

- (注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 312,965株 16年9月中間期 106,377株 17年3月期 106,049株
 ②当社は平成17年7月20日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	700	00	—	—
16年9月中間期	1,200	00	—	—
17年3月期	—	—	4,200	00

(注) 平成17年7月20日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。そのため、上記平成16年9月中間期の中間配当金1,200円は株式分割前の金額となっており、株式分割後の基準で比較した場合の金額は、400円となります。また、同基準で比較した場合の平成17年3月期の年間配当金は1,400円となります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	12,167	8,488	69.8	26,952	18
16年9月中間期	12,345	8,396	68.0	78,935	18
17年3月期	12,236	8,314	67.9	78,928	36

- (注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 314,929株 16年9月中間期 106,377株 17年3月期 104,377株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 9,071株 16年9月中間期 1,623株 17年3月期 3,623株
 ③当社は平成17年7月20日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	15,400	2,680	1,560	750	00
				1,450	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,712円17銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照してください。

当社は平成17年7月20日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。そのため、上記の数値は株式分割後の金額となっており、株式分割前の基準で比較した場合の1株当たりの年間配当金は(期末)2,250円、(年間)4,350円となり、1株当たり予想当期純利益(通期)は14,136円51銭となります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,654,868		1,845,308		2,781,702	
2. 受取手形		79,519		54,673		28,616	
3. 売掛金		2,882,725		2,989,723		3,426,912	
4. 有価証券		4,457,707		3,674,031		3,217,219	
5. たな卸資産		115,823		103,367		111,372	
6. 関係会社短期貸付金		500,000		1,300,000		1,000,000	
7. 繰延税金資産		156,973		166,670		160,358	
8. 未収入金		85,138		8,384		203	
9. 仮払金		1,769		—		—	
10. その他		472,107		538,341		553,487	
貸倒引当金		△2,960		△3,040		△3,450	
流動資産合計		11,403,674	92.4	10,677,461	87.8	11,276,424	92.2
II 固定資産	※						
1. 有形固定資産							
(1) 建物		46,721		94,929		94,303	
(2) 工具器具備品		163,061		196,067		190,316	
有形固定資産合計		209,783		290,996		284,620	
2. 無形固定資産		298,357		161,204		174,191	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		59,317		87,912		76,611	
(2) 関係会社株式		—		535,000		—	
(3) 関係会社出資金		—		17,138		25,967	
(4) 敷金及び保証金		205,895		199,894		200,076	
(5) 繰延税金資産		170,827		199,873		201,160	
貸倒引当金		△2,060		△2,060		△2,060	
投資その他の資産合計		433,979		1,037,759		501,755	
固定資産合計		942,120	7.6	1,489,960	12.2	960,567	7.8
資産合計		12,345,794	100.0	12,167,421	100.0	12,236,991	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,362,883		1,514,286		1,738,799	
2. 未払法人税等		568,866		517,369		614,541	
3. 未払消費税等		99,556		105,022		122,328	
4. 前受金		424,911		477,831		429,677	
5. 賞与引当金		245,657		275,138		245,709	
6. その他		875,924		377,747		371,140	
流動負債合計		3,577,799	29.0	3,267,395	26.8	3,522,196	28.8
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		331,892		367,458		354,979	
2. 役員退職慰労金引当金		39,214		44,545		45,018	
固定負債合計		371,106	3.0	412,003	3.4	399,997	3.3
負債合計		3,948,906	32.0	3,679,399	30.2	3,922,194	32.1
(資本の部)							
I 資本金		995,000	8.0	995,000	8.2	995,000	8.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		909,000		909,000		909,000	
資本剰余金合計		909,000	7.4	909,000	7.5	909,000	7.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		71,960		71,960		71,960	
2. 任意積立金		5,090,000		5,490,000		5,090,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,574,152		1,853,990		2,163,982	
利益剰余金合計		6,736,112	54.6	7,415,950	60.9	7,325,942	59.9
IV その他有価証券評価差額金		26,733	0.2	44,415	0.4	37,453	0.3
V 自己株式		△269,959	△2.2	△876,343	△7.2	△952,559	△7.8
資本合計		8,396,887	68.0	8,488,022	69.8	8,314,797	67.9
負債資本合計		12,345,794	100.0	12,167,421	100.0	12,236,991	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,797,039	100.0		7,291,826	100.0		13,968,970	100.0
II 売上原価			3,984,332	58.6		4,368,745	59.9		8,126,328	58.2
売上総利益			2,812,707	41.4		2,923,080	40.1		5,842,641	41.8
III 販売費及び一般管理費			1,565,916	23.1		1,750,715	24.0		3,368,858	24.1
営業利益			1,246,790	18.3		1,172,365	16.1		2,473,782	17.7
IV 営業外収益	※1		88,330	1.3		43,268	0.6		146,043	1.0
V 営業外費用			36	0.0		1,148	0.0		3,733	0.0
経常利益			1,335,083	19.6		1,214,485	16.7		2,616,092	18.7
VI 特別利益			255	0.0		—	—		255	0.0
VII 特別損失	※2		4,268	0.0		5,419	0.1		68,910	0.5
税引前中間(当期)純利益			1,331,070	19.6		1,209,065	16.6		2,547,438	18.2
法人税、住民税及び事業税		510,599				506,649		1,050,529		
法人税等調整額		26,827	537,426	7.9	△9,783	496,866	6.8	△14,217	1,036,312	7.4
中間(当期)純利益			793,644	11.7		712,199	9.8		1,511,126	10.8
前期繰越利益			780,508			1,374,359			780,508	
中間配当額			—			—			127,652	
自己株式処分差損			—			232,569			—	
中間(当期)未処分利益			1,574,152			1,853,990			2,163,982	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 —————</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定）を採用しており ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 先入先出法による原価法を採用して おります。</p> <p>② 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用して おります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 —————</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は、移動平均 法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 3年～15年 工具器具備品 4年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりでありま す。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 5年 販売権 5年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>当中間会計期間から、「仮払金」(当中間会計期間822千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 576,054千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 569,199千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 599,109千円

当中間期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入金(円)
平成17年7月20日	株式分割(1:3)	216,000	—	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,183千円 有価証券利息 11,523 還付加算金 21,110 貸倒引当金戻入益 50 為替差益 52,220	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,023千円 有価証券利息 15,416 為替差益 16,710	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,244千円 有価証券利息 21,581 還付加算金 21,110 為替差益 95,330
※2 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 878千円 固定資産除却損 工具器具備品 3,389	※2 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 630千円 固定資産除却損 建物 48 工具器具備品 4,627 ソフトウェア 112	※2 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 1,491千円 固定資産除却損 建物 121 工具器具備品 4,947 ソフトウェア仮勘定 62,350
3 減価償却実施額 有形固定資産 35,403千円 無形固定資産 20,893	3 減価償却実施額 有形固定資産 45,193千円 無形固定資産 21,280	3 減価償却実施額 有形固定資産 86,678千円 無形固定資産 41,923

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり指標遡及修正値)

個別中間財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成17年9月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成18年3月期	平成17年3月期	
	中 間	中 間	期 末
1株当たり中間(当期)純利益	2,275円 65銭	2,486円 89銭	4,509円 34銭
1株当たり中間配当金(配当金)	700円	400円	1,400円
1株当たり株主資本	26,952円 18銭	26,311円 73銭	26,309円 45銭

(注) 平成17年9月中間期に株式分割を実施しております。

効力発生日 平成17年7月20日に1:3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。